

# 総社市の財政

(財政事情の公表)

平成30年度 予算の概要  
平成29年度 下半期財政運営状況

平成30年5月30日

総社市総務部財政課

# 平成30年度総社市当初予算の概要

(単位：千円，%)

区 分		平成30年度 (a)	平成29年度 (b)	増減 (a)-(b)	伸率 (a)-(b)/(b)
一 般 会 計		30,120,000	26,220,000	3,900,000	14.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,147,000	8,267,000	△ 1,120,000	△ 13.5
	後 期 高 齢 者 医 療	839,000	834,000	5,000	0.6
	介 護 保 険	5,663,000	5,814,000	△ 151,000	△ 2.6
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	324,000	309,000	15,000	4.9
	公 共 下 水 道 事 業 費	2,217,000	2,190,000	27,000	1.2
	国 民 宿 舎 事 業 費	716,000	708,000	8,000	1.1
	総社駅南地区土地区画整理事業費	522,000	389,000	133,000	34.2
小 計	17,428,000	18,511,000	△ 1,083,000	△ 5.9	
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	2,312,200	2,212,800	99,400	4.5
	工 業 用 水 道 事 業	35,200	31,000	4,200	13.5
	小 計	2,347,400	2,243,800	103,600	4.6
合 計		49,895,400	46,974,800	2,920,600	6.2

## ◎平成30年度一般会計当初予算の概要

### ○ 予算規模等

一般会計の総額は、約301億円で前年度比14.9%（39億円）の増となり、過去最大の予算規模となりました。増額となった主な要因は、総社小学校の改築、学校給食共同調理場の新設、新認定こども園の整備など、大型建設事業によるものです。予算編成においては、財政調整基金などのいわゆる「貯金」の取崩に頼らざるを得ない状況となっており、社会保障関連経費が増加傾向にあることから、厳しい財政運営が続くものと見込まれます。このような財政状況をしっかりと注視しながらも、現在の人口・雇用の上昇曲線を止めることのないよう、「全国屈指の福祉文化先駆都市の実現」に向けた「福祉王国プログラム」の更なる充実を図るとともに、「ランドデザイン改革」については、引き続き南北道の整備に取り組むこととしております。さらに「全国屈指の地域力」を掲げ、新たに「地域力再生予算」を計上し、地域から要望をいただいた道路の舗装補修等に取り組みます。このことにより、前期基本計画の5つの基本目標である「だれもが住み・働き・学び・訪れ・集いなくなる総社」の実現を目指してまいります。

### ○ 主な事業（●は「福祉王国プログラム」に係るもの、○は「ランドデザイン改革」に係るもの、※は新規事業）

(単位：千円)

	平成30年度	(平成29年度)
※ 1 地域力再生予算	100,000	(0)
※○ 2 住宅新築助成金	24,000	(0)
※ 3 雪舟公園整備事業	341,391	(0)
4 ふるさと納税関連経費	1,049,946	(1,055,787)
● 5 総社市新生活交通事業	71,450	(71,391)
6 障害者自立支援福祉サービス給付等事業	1,054,548	(994,067)
● 7 障がい者千五百人雇用事業	20,830	(21,059)
※● 8 小児医療費（対象年齢拡充分）	27,720	(0)
9 旧昭和児童館改修事業	134,449	(6,000)
● 10 新認定こども園施設整備事業	699,053	(35,000)
※● 11 健康インセンティブ事業	25,334	(0)
12 有害鳥獣対策事業	11,869	(7,818)
13 果樹団地整備事業	54,500	(32,400)
○ 14 南北道整備関連事業	213,200	(291,000)
※○ 15 総社市中心市街地再編及び服部駅・県立大学周辺まちづくり計画策定事業	9,000	(0)
16 総社小学校改築事業	1,731,610	(6,020)
17 調理場新設事業	930,879	(305,009)
18 (仮称)常盤第2分館新築整備事業	147,268	(9,800)

## 歳入の概要（一般会計）

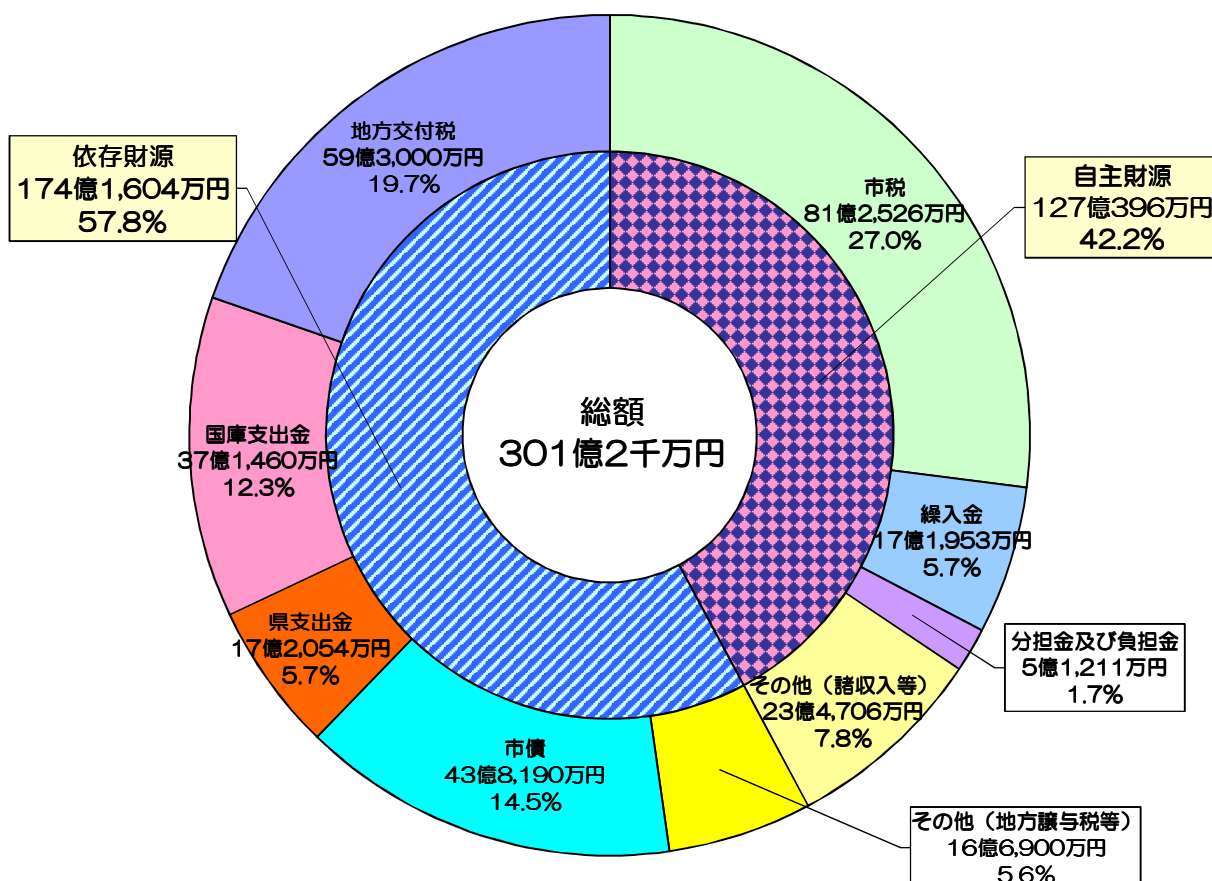
### ●歳入の概要

（単位：千円，％）

区分	内容	平成30年度	
		予算額	構成比
市税	市民税(個人・法人)，固定資産税(土地・家屋・償却資産)，都市計画税など	8,125,257	27.0
繰入金	特別会計や基金からの繰入金	1,719,531	5.7
分担金及び負担金	市の行う事業により利益を受ける者から，その受益を限度として徴収する保育所入所費負担金，老人保護措置費負担金など	512,111	1.7
その他	諸収入，使用料及び手数料など	2,347,057	7.8
<b>自主財源 小計</b>		<b>12,703,956</b>	<b>42.2</b>
地方交付税	地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため，財政状況に応じて交付される税	5,930,000	19.7
国庫支出金	市が行う特定の事務・事業に対して国が支払う負担金，補助金，交付金など	3,714,600	12.3
県支出金	市が行う特定の事務・事業に対して県が支払う負担金，補助金，交付金など	1,720,544	5.7
市債	公共施設整備などのために市が国や金融機関から長期的に借り入れる資金	4,381,900	14.5
その他	国税の一部が市道延長・面積等によって譲与される地方譲与税や恒久的な減税に伴う地方税の減収を補填するための地方特例交付金など	1,669,000	5.6
<b>依存財源 小計</b>		<b>17,416,044</b>	<b>57.8</b>
<b>合計</b>		<b>30,120,000</b>	<b>100.0</b>

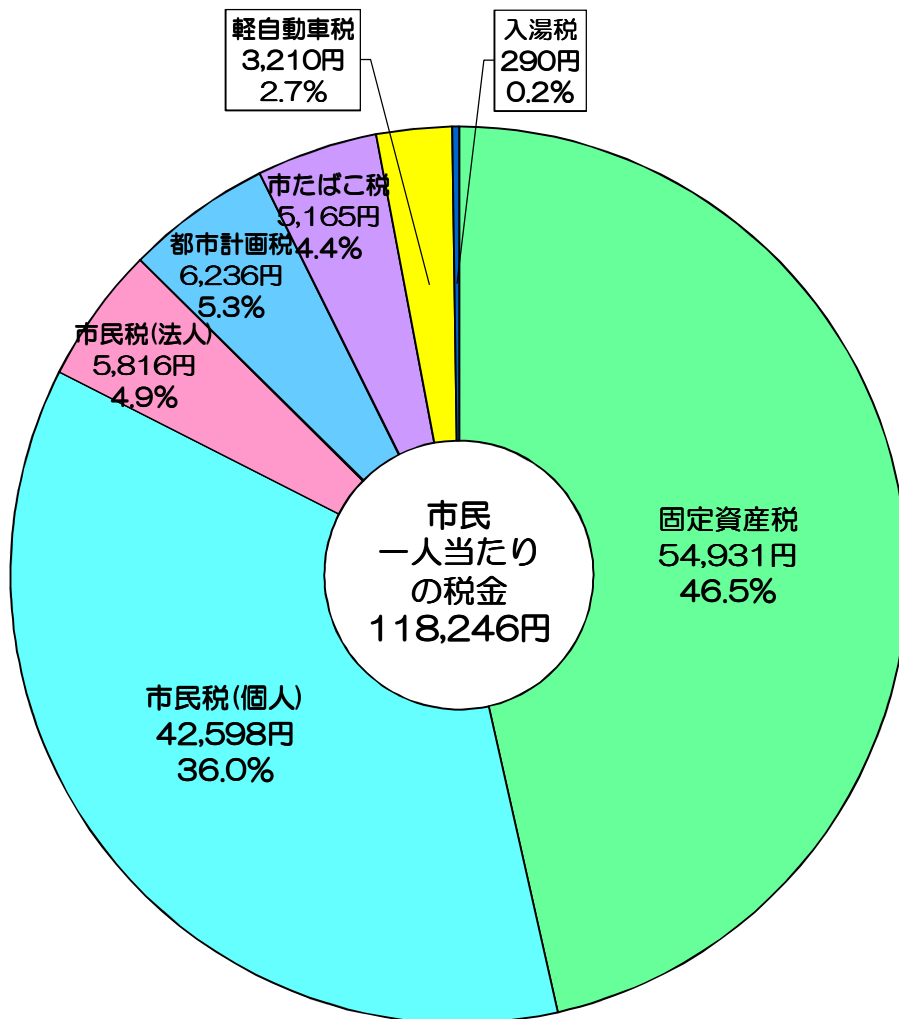
自主財源…市が自主的に得られる財源（市税や施設の使用料，証明書等の発行手数料，事業の分担金）

依存財源…国や県の基準に基づいて交付される財源（地方交付税，国や県からの補助金，市債）



●市税収入の内訳

	市 全 体		市民一人あたり (円)	一世帯あたり (円)	備 考
	金額 (千円)	構成比 (%)			
固定資産税	3,764,810	46.5	54,931	138,550	人口：68,537人 世帯：27,173世帯 平成30年3月30日現在
市民税(個人)	2,919,520	36.0	42,598	107,442	
市民税(法人)	398,610	4.9	5,816	14,669	
都市計画税	427,360	5.3	6,236	15,727	
市たばこ税	354,000	4.4	5,165	13,028	
軽自動車税	219,994	2.7	3,210	8,096	
入湯税	19,900	0.2	290	732	
合 計	8,104,194	100.0	118,246	298,244	



## 歳出の概要（一般会計）

●歳出の概要

◆目的別予算の内訳

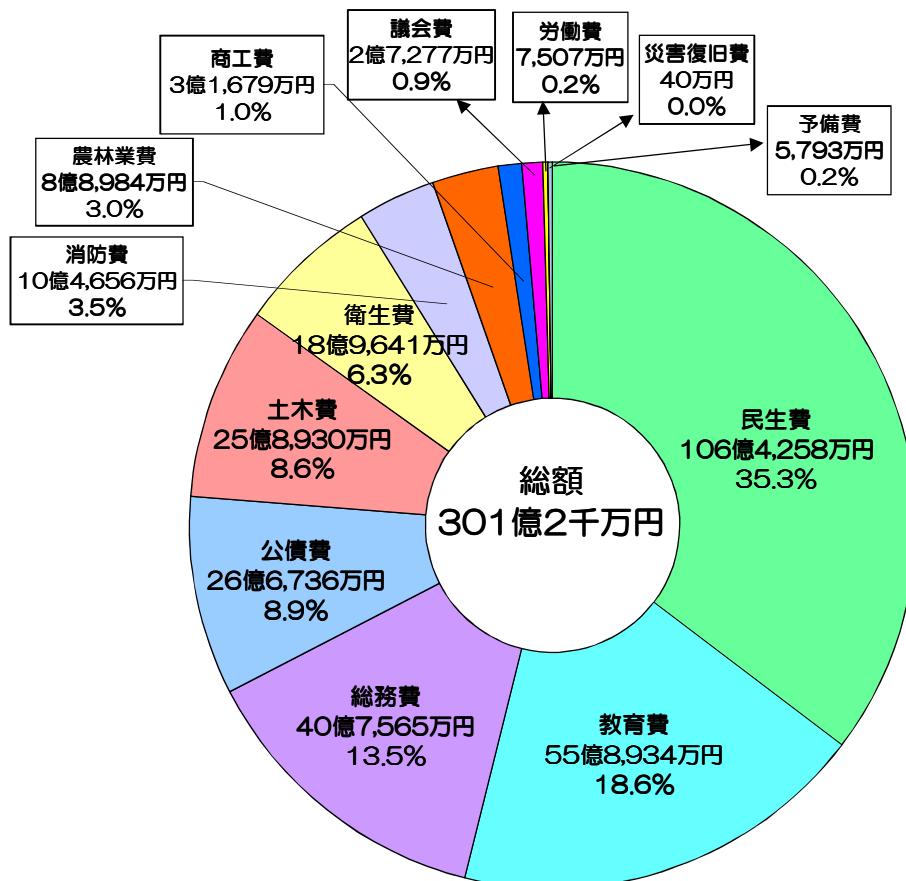
(単位：千円，%)

科 目	内 容	平成30年度	
		予 算 額	構成比
民 生 費	高齢者，障がい者の福祉サービス，子育て支援や保育所の運営	10,642,580	35.3
教 育 費	幼稚園や小中学校などの維持管理や文化・スポーツの振興	5,589,340	18.6
総 務 費	行政全般の事務管理，税の徴収や戸籍管理	4,075,651	13.5
公 債 費	借り入れた市債の元金や利子の返済	2,667,359	8.9
土 木 費	道路，河川などの社会資本整備や維持管理	2,589,296	8.6
衛 生 費	健康増進，疾病予防や環境保全，ごみ処理	1,896,414	6.3
消 防 費	消防や火災予防，水防などの災害対策	1,046,555	3.5
農 林 業 費	農林業の振興支援や生産基盤の整備	889,841	3.0
商 工 費	商工業や観光の振興	316,794	1.0
議 会 費	議会運営	272,773	0.9
労 働 費	雇用対策や勤労者の支援	75,073	0.2
災 害 復 旧 費	災害時の復旧事業	400	0.0
予 備 費	予算編成の際，予期しなかった予算外の支出に対応するもの	57,924	0.2
歳 出 合 計		30,120,000	100.0

市民一人あたりの経費

439,471 円

福祉や保育からなる民生費が全体の35.3%を占め，最も大きな割合となっています。次いで教育費が18.6%を占めています。

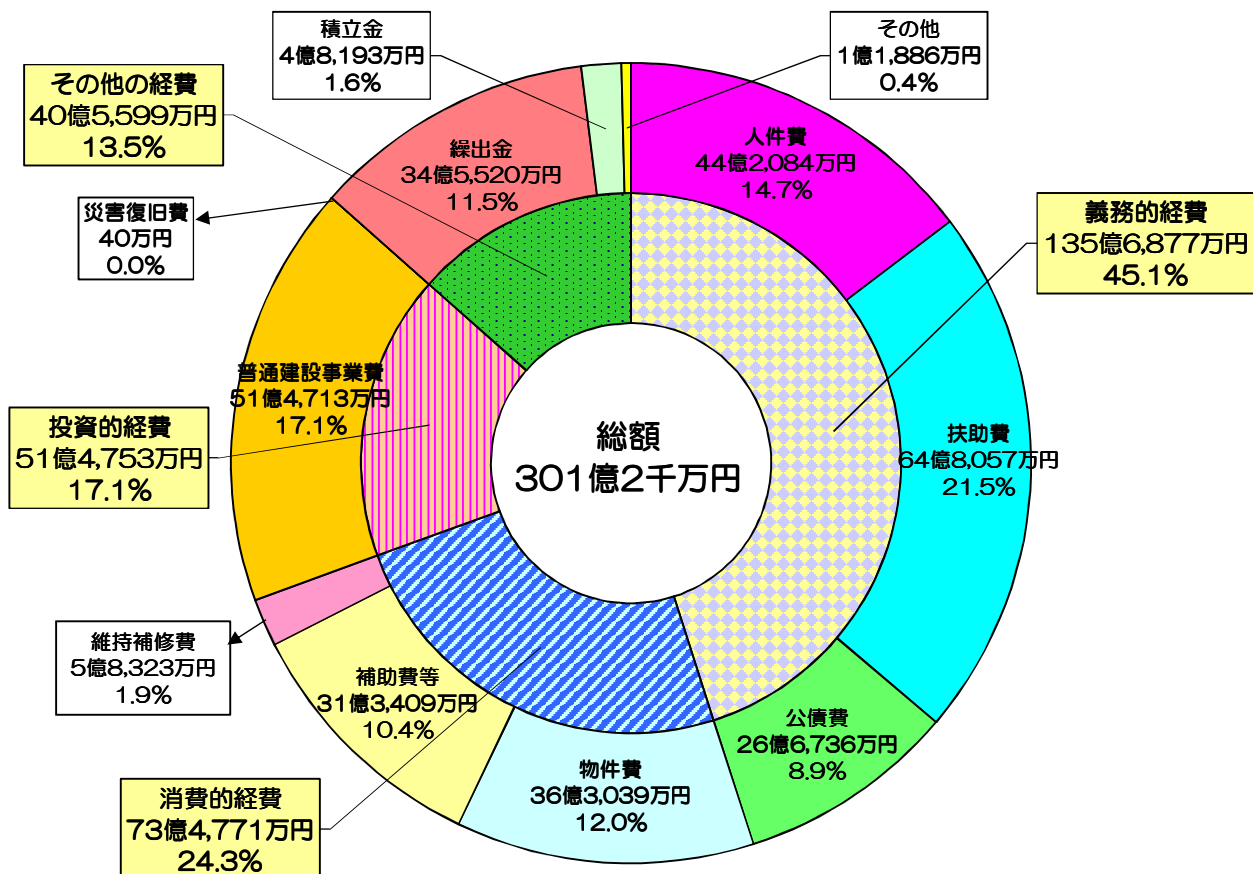


◆性質別予算の内訳

(単位：千円、%)

区 分	内 容	平成30年度	
		予 算 額	構 成 比
人 件 費	職員の給与や退職金，議員や非常勤職員の報酬など	4,420,838	14.7
扶 助 費	児童手当や小児医療費助成などの児童支援，生活困窮者や高齢者の支援	6,480,574	21.5
公 債 費	借り入れた市債の元金や利子の返済	2,667,359	8.9
<b>義務的経費 小計</b>		<b>13,568,771</b>	<b>45.1</b>
物 件 費	消費的性質を有する経費で賃金，旅費，需用費，役務費など	3,630,393	12.0
補 助 費 等	市から団体や個人に対して，行政上の目的により交付する現金的給付で，報償費，負担金，補助金及び交付金など	3,134,093	10.4
維 持 補 修 費	市が管理する道路や公共施設を維持するための費用	583,225	1.9
<b>消費的経費 小計</b>		<b>7,347,711</b>	<b>24.3</b>
普通建設事業費	道路の整備，小中学校やその他公共施設の建設や改修	5,147,130	17.1
災 害 復 旧 費	大雨などの異常天候の災害により被災した施設の復旧	400	0.0
<b>投資的経費 小計</b>		<b>5,147,530</b>	<b>17.1</b>
繰 出 金	一般会計と特別会計との間での資金運用	3,455,205	11.5
積 立 金	年度間の財源変動に備え，積み立てるもの	481,927	1.6
そ の 他	投資及び出資金，貸付金，予備費	118,856	0.4
<b>その他の経費 小計</b>		<b>4,055,988</b>	<b>13.5</b>
歳 出 合 計		30,120,000	100.0

義務的経費が全体の45.1%を占めています。義務的経費は支出が義務付けられ，任意に削減できないことから，この割合が多くなるほど財政の硬直化が進みます。



# 平成 29 年度下半期の財政事情

○平成 29 年度下半期の我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いています。個人消費は持ち直しており、先行きについては、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されています。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響によるリスクも懸念されるところです。地方財政においては、社会保障関係費の増大、老朽化が進む施設の維持補修費の増加等により、依然として厳しい財政状況が続いています。

○このような状況のなか、本市においては、更なる市政の発展に向け、高齢者支援、引きこもり支援、待機児童ゼロなどの「福祉王国プログラム」や刑部三須線をはじめとする南北道の整備とともに、地域づくり自由枠交付金制度、新生活交通「雪舟くん」、教育特区、定住促進など「支え合いの地域づくり」、「ひとづくりやまちづくり」の各分野に予算を重点的に配分し、自立する総社市の実現を図ってまいりました。また、歳入面においても、市税等の自主財源の確保に向けて、企業誘致やふるさと納税に取り組むなど、歳入・歳出の両面にわたり、**財政健全化**に努めてきたところです。

○依然として、厳しい財政状況は続いておりますが、現在の人口・雇用の上昇曲線を止めることのないよう、「第 2 次総社市総合計画」における本市の目指す都市像である「**全国屈指の福祉文化先駆都市の実現**」や「**グランドデザイン改革**」などの領域に積極的に取り組み、前期基本計画の 5 つの基本目標である「だれもが住み・働き・学び・訪れ・集いたくなる総社」の実現に向け、着実に取り組んでまいります。

## 平成29年度下半期財政運営の状況

### ■各会計予算の執行状況（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

区 分		予算現額	収 入		支 出	
			収入済額	収納率	支出済額	支出率
一 般 会 計		29,124,900	24,054,848	82.6%	20,597,995	70.7%
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	8,488,108	7,265,843	85.6%	7,279,105	85.8%
	後 期 高 齢 者 医 療	848,109	813,409	95.9%	769,112	90.7%
	介 護 保 険	5,893,243	4,474,423	75.9%	4,876,951	82.8%
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	305,613	68,062	22.3%	275,605	90.2%
	公 共 下 水 道 事 業 費	2,056,118	952,143	46.3%	1,409,694	68.6%
	国 民 宿 舎 事 業 費	712,500	577,072	81.0%	689,099	96.7%
	総社駅南地区土地区画整理事業費	390,340	2,293	0.6%	346,152	88.7%

※出納閉鎖（5月31日）までには、収納率は、ほぼ100%に達する見込みです。

### ■市有財産の状況（平成30年3月31日現在）

区 分		現 在 高	
公 有 財 産	土 地	4,681,245㎡	
	建 物	251,464㎡	
	山 林	1,646,466㎡	
	有 価 証 券	289,618千円	
	出 資 に よ る 権 利	3,379,165千円	
債 権		259,248千円	
基 金	普 通	財 政 調 整 基 金	4,808,576千円
		減 債 基 金	878,472千円
		職 員 退 職 手 当 基 金	892,361千円
		ま ち づ ぐ り 基 金	40,351千円
	会 計	総社駅南地区土地区画整理事業基金	142,938千円
		小 計（以上5基金）	6,762,698千円
	金	計	4,506,356千円
		計	11,269,054千円
		国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	384,742千円
		介 護 給 付 費 準 備 基 金	648,209千円
国 民 宿 舎 運 営 基 金		38,860千円	
公 共 下 水 道 事 業 基 金		286,630千円	
土 地 開 発 基 金		2,319千円	
合 計		12,629,814千円	



■一時借入金の現在高（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

会計区分	予算で定めた限度額	現在高
一般会計	4,000,000	0
国民健康保険特別会計	100,000	0
介護保険特別会計	100,000	0

■基金繰替運用の状況（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	繰替運用金
財政調整基金	1,000,000
減債基金	0
職員退職手当基金	0
地域振興基金	500,000

※基金繰替運用とは、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することです。

■債務負担行為の状況（平成30年度当初予算）

（一般会計）

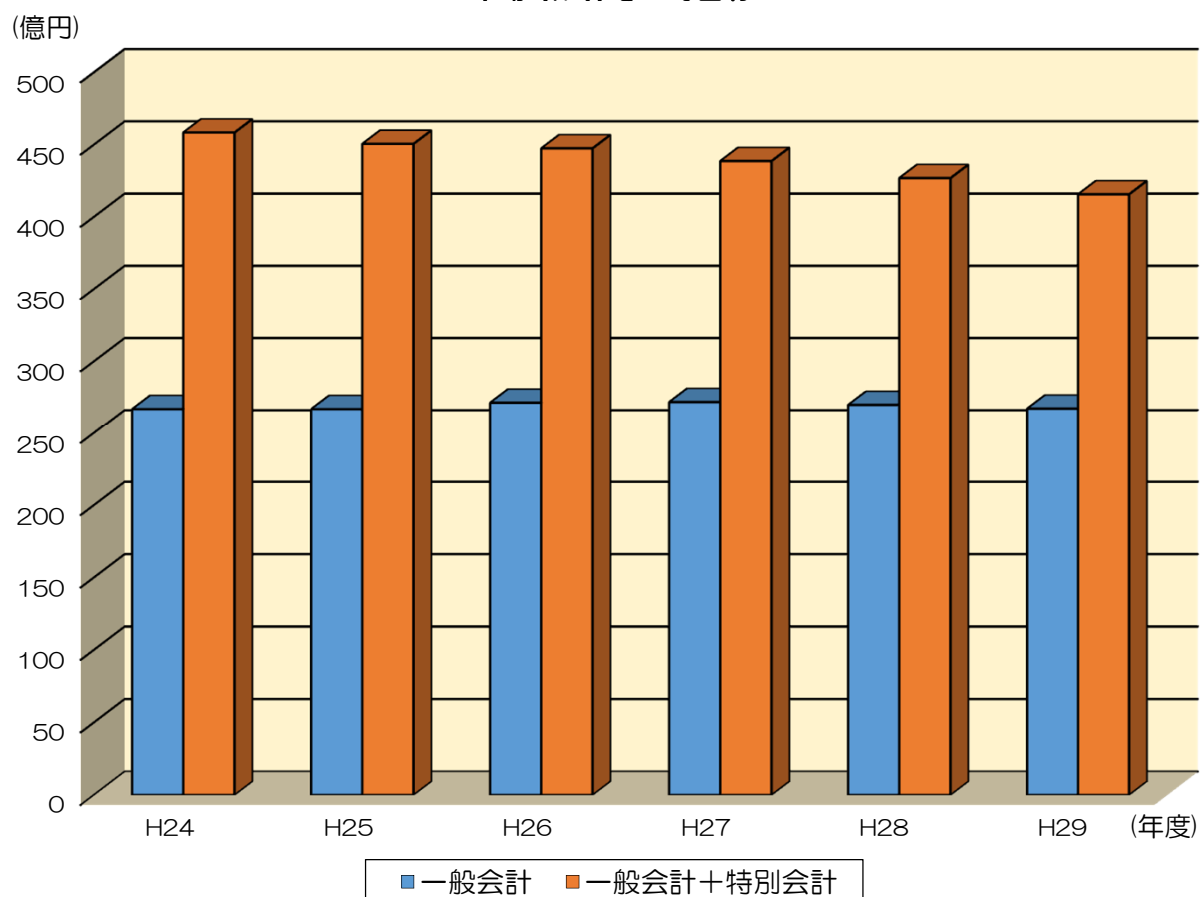
（単位：千円）

科目	件数	限度額	当該年度以降の支出予定額
議会費	2	4,324	2,271
総務費	6	969,272	969,222
民生費	39	1,877,837	1,306,972
農林業費	126	1,488,044	773,839
商工費	1	179,900	71,960
土木費	1	43,000	26,199
教育費	12	2,903,199	2,521,501
合計	187	7,465,576	5,671,964

※限度額が文言等で記載されているもの

- ・コンビニエンスストア収納業務委託 1件
- ・農業近代化資金利子補給ほか 3件
- ・損失補償に関するもの 1件

## 市債残高の推移



## 市債の現在高見込額(平成29年度末見込)

### (一般会計)

区分	現在高(千円)
臨時財政対策債	12,620,579
合併特例債	6,619,176
土木費	2,320,812
教育債	2,298,689
水道企業団出資債	1,577,342
農林業債	427,967
減税補てん債	247,970
地域総合整備貸付資金債	178,580
消防債	195,908
民生債	140,535
コミュニティ施設整備事業債	37,454
商工債	340
その他	48,071
合計	26,713,423

### (特別会計)

区分	現在高(千円)
公共下水道	10,811,121
駅南地区土地区画整理	2,116,326
農業集落排水	1,346,708
国民宿舎	566,251
合計	14,840,406